

臨時レポート

# 日銀10月 金融政策の現状維持を決定

7月会合で0.25%に引き上げた政策金利を、9月に続き2会合連続で据え置きへ

- 10月の日銀金融政策決定会合において、前回9月会合に引き続き金融政策の現状維持が決定された。
- 植田総裁は、足もと米国経済の『リスク度合いは少しずつ下がってきている』と述べ、政策判断に時間的な余裕があるという表現は今後使わないと説明した。
- 日銀は海外経済・金融市場の動向等を見極め、今後も政策修正を慎重に進める構え。

- 日銀は10月30～31日の金融政策決定会合で、前回9月会合に続き金融政策の現状維持を決定しました(図表1)。衆院選での与党大敗による政局不安定化の影響や、米国を中心とした海外経済・金融市場動向等を見極めの観点から、今会合での政策金利据え置きの見方が市場で広がっていました。

- 展望レポートでは、2025年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)上昇率の見通しを、原油等の資源価格下落の影響により前回の2.1%から1.9%に下方修正しましたが、26年度にかけて日銀が目標とする2%程度と概ね整合的な水準で推移する見方を改めて示しました(図表2)。

- 植田総裁は会見で(金融政策の運営について)『経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて引き続き政策金利を引き上げ金融緩和の度合いを調整していく』姿勢を堅持しました。また、日銀は8月以降、米国の弱い経済統計や金融市場の混乱を受けて追加利上げの判断において『時間的な余裕がある』との見解を示してきましたが、この点に関して植田総裁は『リスク度合いは少しずつ下がってきている』と述べたうえで、政策判断に時間的な余裕があるという表現は今後使わないと説明しました。

- 31日の日経平均株価は、前日の米株安の流れを受けたほか、会合結果発表後の為替の円高進行により一時400円超安となる場面がありました。一方、投資家の押し目買い意欲も強く、引けにかけて下げ幅を縮小、前日比-0.50%で終えました。米ドル/円相場は、植田総裁の記者会見を受けて日銀が想定よりも早く利上げに動くとの思惑が広がったことから円買いが進行、一時1ドル=152円付近まで上昇しました(図表3)。

- 日銀は先行きの金融政策正常化を判断するにあたって、経済・物価見通しの実現可能性に加え、米国を中心とした海外経済や金融市場の動向、物価と賃金の好循環等を見極めるとの姿勢を示しています。なお、次の追加利上げ時期について市場参加者の大半は2025年1月会合までの実施を予想しています。国内の政局不安に11月5日の米大統領選と内外の政治の先行きが不透明であり、円安加速のリスクもあるなか、日銀は今後も細心の注意を払った政策運営が求められそうです。

図表1：当面の金融政策運営について

(1) 金融市場調節方針

政策金利	政策金利(無担保コール翌日物レート)を0.25%程度で推移するよう促す
------	-------------------------------------

(2) 資産買入れ方針

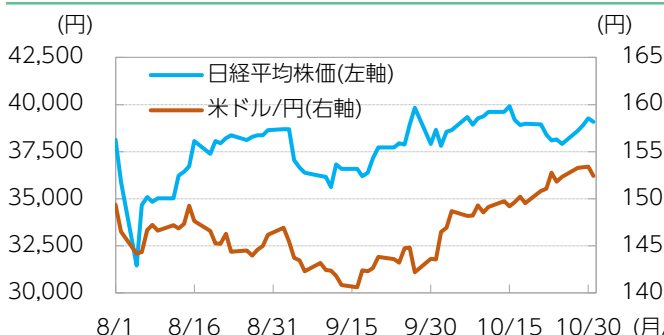
長期国債の買入れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 月間の長期国債の買入れ予定額を、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度とする</li> <li>● 2025年6月の金融政策決定会合では、長期国債買入れの減額計画の中間評価を行う</li> <li>● 長期金利が急激に上昇する場合には、毎月の買入れ予定額にかかわらず、機動的に、買入れ額の増額などを実施する</li> </ul>
CP等、社債等について	買入れ額を段階的に減額し、2025年3月をめどに買入れを終了する

図表2：10月展望レポート(経済と物価の見通し)

	対前年度比 (7月との差異)	実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2024年度	+0.6% (0.0%)	+0.6% (0.0%)	+2.5% (0.0%)
2025年度	+1.1% (+0.1%)	+1.1% (+0.1%)	+1.9% (▲0.2%)
2026年度	+1.0% (0.0%)	+1.0% (0.0%)	+1.9% (0.0%)

※政策委員見通しの中央値(▲はマイナスを表します)

図表3：日経平均株価、米ドル/円相場の動向



データ期間：2024年8月1日～2024年10月31日(日次)

出所)図表1,2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>